



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 河東 康一

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期第3四半期 | 2,885 | — | 56 | — | 17 | — | △6 | — |
| 26年6月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期第3四半期 | △1.63 | — |
| 26年6月期第3四半期 | — | — |

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、前年同四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期第3四半期 | 5,164 | 1,416 | 27.4 | 336.55 |
| 26年6月期 | 4,613 | 1,422 | 30.8 | 338.11 |

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 1,416百万円 26年6月期 1,422百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年6月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,700 | — | 100 | — | 50 | — | 10 | — | 2.38 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年6月期3Q | 4,208,270 株 | 26年6月期 | 4,208,270 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年6月期3Q | 418 株 | 26年6月期 | 418 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年6月期3Q | 4,207,852 株 | 26年6月期3Q | — 株 |

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までとなっております。このため、26年6月期3Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| 4. 補足情報 | 8 |
| (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一巡したことに加え、消費増税の先送り、原油価格の下落などを受け、国内景気の緩やかな回復基調が続く状況にありました。

環境行政の動向としては、福島県の除染関連施設の中心となる中間貯蔵施設の建設が始まり、本年3月から搬入が開始されました。昨年12月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用が見直され、再生可能エネルギー導入を図る事業者に大きな影響を与えました。

このような状況の中、当社は昨年10月に、原発事故により拡散した放射性物質の除染や中間貯蔵に係る事業、廃炉に向けた事業等に係る情報集約、技術確立に向けて特化した部門として、環境放射能プロジェクト室を新設しました。昨年12月には、放射性物質を取り扱う事業所等の作業環境測定を実施するため、作業環境測定機関としての登録に放射性物質を追加しました。

当第3四半期累計期間の受注高は24億41百万円であります。分野別の受注高は、環境調査15億40百万円、コンサルタント2億56百万円、応用測定4億50百万円、放射能1億93百万円であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、28億85百万円となりました。当第3四半期末の受注残高は7億24百万円であります。

損益面については、売上原価は22億37百万円、販売費及び一般管理費は5億90百万円となりました。その結果、営業利益は56百万円、経常利益は17百万円、四半期純損失は6百万円となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

なお、当社は、平成26年6月24日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前期は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第3四半期財務諸表を作成していないため、経営成績の分析において、前第3四半期累計期間との比較数値は記載しておりません。

－受注高・売上高の四半期推移－

| | 第1四半期 (7～9月) | 第2四半期 (7～12月) | 第3四半期 (7～3月) | 通期 (7～6月) |
|----------------|-----------------|------------------|-----------------|--------------|
| 受注高 当四半期 (百万円) | 991 | 1,784 | 2,441 | |
| 売上高 当四半期 (百万円) | 649 | 1,290 | 2,885 | |

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期末の総資産は51億64百万円（前期末比5億50百万円増加）になりました。流動資産は19億41百万円（同6億29百万円増加）、固定資産は32億23百万円（同78百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金7億44百万円増加、仕掛品51百万円減少であります。

負債は37億48百万円（同5億57百万円増加）となりました。増減の主な要因は、事業資金の確保を目的に社債の発行を行い2億62百万円増加、短期及び長期借入金1億33百万円増加、未払消費税等1億15百万円増加であります。また、リース債務1億97百万円（同29百万円減少）を含む有利子負債残高は28億6百万円（同3億66百万円増加）となりました。

純資産は14億16百万円（同6百万円減少）となりました。これは当第3四半期純損失6百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

内閣府（4月月例経済報告）によれば、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落や各種政策の効果もあり、景気が緩やかに回復していくことが期待されています。

東京オリンピックに向け、都心部では引き続き開発意欲が旺盛です。近隣県に比べ遅れていた福島県の復興事業について、中間貯蔵施設の稼働に伴い、今後大きく進展するものと考えられます。

当社を取り巻くこの様な状況の中、本事業年度のスタートにあたり、環境対策工事を伸ばすことを目論見ましたが、想定以上に受注環境が厳しく、現時点では受注ならびに売上を大きく伸ばすには至っておりません。あわせて経費の節減に努めておりますが、通期（平成27年6月期）の業績予想につきましては、本日（平成27年4月28日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想を、売上高37億円、営業利益1億円、経常利益50百万円、当期純利益10百万円に修正するとともに、1株当たりの期末配当予想につきましては、誠に遺憾ながら、無配に修正させていただきます。

詳細につきましては、本日（平成27年4月28日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 454,947 | 430,586 |
| 受取手形及び売掛金 | 481,541 | 1,225,728 |
| 仕掛品 | 302,338 | 250,901 |
| 貯蔵品 | 10,872 | 7,975 |
| 前払費用 | 38,893 | 18,026 |
| 繰延税金資産 | 24,583 | 12,856 |
| その他 | 1,979 | 2,851 |
| 貸倒引当金 | △2,992 | △7,604 |
| 流動資産合計 | 1,312,164 | 1,941,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,557,297 | 1,507,614 |
| 機械及び装置(純額) | 144,872 | 148,669 |
| 土地 | 1,107,645 | 1,107,645 |
| その他(純額) | 311,879 | 283,218 |
| 有形固定資産合計 | 3,121,695 | 3,047,148 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,294 | 20,717 |
| その他 | 10,339 | 14,351 |
| 無形固定資産合計 | 35,633 | 35,069 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 83,001 | 81,610 |
| その他 | 103,412 | 102,830 |
| 貸倒引当金 | △42,313 | △43,507 |
| 投資その他の資産合計 | 144,101 | 140,932 |
| 固定資産合計 | 3,301,430 | 3,223,150 |
| 資産合計 | 4,613,594 | 5,164,471 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 70,069 | 86,912 |
| 短期借入金 | 1,334,173 | 1,426,676 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 75,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 270,012 | 268,372 |
| リース債務 | 56,577 | 57,198 |
| 未払金 | 90,458 | 77,581 |
| 未払費用 | 51,314 | 53,754 |
| 未払法人税等 | 4,178 | 18,055 |
| 未払消費税等 | 450 | 115,502 |
| 前受金 | 44,724 | 90,472 |
| その他の引当金 | 1,620 | - |
| その他 | 12,349 | 12,416 |
| 流動負債合計 | 1,935,929 | 2,281,941 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 187,500 |
| 長期借入金 | 609,102 | 651,553 |
| リース債務 | 170,273 | 139,897 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金負債 | 1,278 | 1,218 |
| 退職給付引当金 | 461,310 | 473,213 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,554 | 9,554 |
| 資産除去債務 | 3,412 | 3,446 |
| 固定負債合計 | 1,254,931 | 1,466,383 |
| 負債合計 | 3,190,860 | 3,748,325 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 759,037 | 759,037 |
| 資本剰余金 | 707,701 | 707,701 |
| 利益剰余金 | △45,298 | △52,144 |
| 自己株式 | △142 | △142 |
| 株主資本合計 | 1,421,298 | 1,414,452 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,435 | 1,693 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,435 | 1,693 |
| 純資産合計 | 1,422,733 | 1,416,146 |
| 負債純資産合計 | 4,613,594 | 5,164,471 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 2,885,396 |
| 売上原価 | 2,237,937 |
| 売上総利益 | 647,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 590,822 |
| 営業利益 | 56,636 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 862 |
| 受取配当金 | 411 |
| その他 | 4,878 |
| 営業外収益合計 | 6,152 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 36,632 |
| その他 | 8,210 |
| 営業外費用合計 | 44,843 |
| 経常利益 | 17,946 |
| 税引前四半期純利益 | 17,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,169 |
| 法人税等調整額 | 11,622 |
| 法人税等合計 | 24,791 |
| 四半期純損失(△) | △6,845 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

なお、前期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第3四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

① 分野別受注高及び受注残高

| 分野 | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---------|---|----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| 環境調査 | 1,540,631 | 228,390 |
| コンサルタント | 256,334 | 308,353 |
| 応用測定 | 450,901 | 167,912 |
| 放射能 | 193,653 | 19,788 |
| 合計 | 2,441,520 | 724,445 |
| 官公庁 | 664,361 | 88,844 |
| 民間 | 1,777,159 | 635,600 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

| 分野 | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 環境調査 | 1,875,441 | 65.0 |
| コンサルタント | 313,969 | 10.9 |
| 応用測定 | 420,274 | 14.6 |
| 放射能 | 275,711 | 9.5 |
| 合計 | 2,885,396 | 100.0 |
| 官公庁 | 958,103 | 33.2 |
| 民間 | 1,927,292 | 66.8 |

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。